

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における
ホストタウン関係府省庁連絡会議」(第7回)
議事要旨

日 時：平成31年1月16日(水) 11:30~11:45

場 所：官邸2階小ホール

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

内閣官房副長官(参)

内閣総理大臣補佐官

(国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官

内閣官房副長官補付内閣審議官

内閣官房副長官補付内閣審議官

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

内閣府大臣官房政府広報室長

内閣府地方創生推進室参事官【代理出席】

警察庁警備局警備課理事官【代理出席】

復興庁復興五輪推進官(参事官)【代理出席】

総務省自治行政局国際室長【代理出席】

外務省国際文化交流審議官

スポーツ庁次長

文化庁次長

厚生労働省政策統括官(総合政策担当)

農林水産省農村振興局農村政策部長【代理出席】

経済産業省大臣官房審議官(商務・サービス担当)【代理出席】

国土交通省総合政策局長

観光庁参事官(MICE推進担当)【代理出席】

環境省大臣官房総合政策課長【代理出席】

全国知事会調査第三部長【代理出席】

全国市長会社会文教部長【代理出席】

全国町村会事務局次長【代理出席】

櫻田 義孝(さくらだ よしたか)

野上 浩太郎(のがみ こうたろう)

和泉 洋人(いずみ ひろと)

平田 竹男(ひらた たけお)

諸戸 修二(もろと しゅうじ)

開出 英之(かいで ひでゆき)

濱野 幸一(はまの こういち)

信濃 正範(しなの まさのり)

原 宏彰(はら ひろあき)

鈴木 史朗(すずき しろう)

宮廻 好彦(みやさこ よしひこ)

山里 直志(やまざと なおし)

風早 正毅(かぜはや まさたか)

宮川 学(みやがわ まなぶ)

今里 讓(いまさと ゆずる)

中岡 司(なかおか つかさ)

藤澤 勝博(ふじさわ かつひろ)

高橋 孝雄(たかはし たかお)

島田 勘資(しまだ かんすけ)

栗田 卓也(くりた たくや)

井上 学(いのうえ まなぶ)

角倉 一郎(すみくら いちろう)

飯田 紀子(いいだ のりこ)

笹島 晃司(ささじま こうじ)

細見 邦雄(ほそみ くにお)

1. 挨拶

○櫻田東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

- ・皆様には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、ご協力をいただき感謝申し上げます。
- ・平成31年も明け、東京大会もいよいよ来年となった。大会の準備も待たなしで加速してくる。
- ・大会の直接の準備も大切ではあるが、「来年はいよいよ東京大会」という気持ちを、国民の皆様にお持ちいただくことが、大会の成功のために非常に大切。
- ・このため、大会に参加する選手が訪れ、住民と直接交流する機会のあるホストタウンは、大会を身近に感じていただくための重要な取組。
- ・自治体の皆様や大会参加国の関係者の真摯な取組をいただき、昨年末には、ホストタウンの登録件数は288件、自治体数358、相手国・地域数が111となった。
- ・このような中、昨年11月のホストタウン首長会議において、宮城県加美町長から「ホストタウンの

「顔」となるようなマークを作してほしい」というご要望を受けた。

- ・私としても、ホストタウンを盛り上げるためには、国民の皆さんが一目で自分の地元でもホストタウンに取り組んでいる、とわかるようなマークが欠かせないと考え、早速検討を指示し、本日、公表させていただき運びとなった。
- ・本日公表するマークが、ホストタウンを大いに盛り上げ、東京大会を成功に導いてくれることを願っている。

○野上内閣官房副長官

- ・皆様におかれては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日頃よりご協力いただいております、感謝申し上げます。
- ・今日で東京オリンピック開会式まで555日。出場国が決まったというニュースが出るようになり、大会への期待が少しずつ高まってきているのを実感している。
- ・さらに、今年は、天皇陛下の即位の礼、ラグビーワールドカップ2019、G20、TICAD7など、ホストタウンの相手国・地域の方々が来日される機会が多くある。当然ながら、多くの要人がこれらの機会にホストタウンを訪問することが予想される。
- ・ホストタウンは、メダル獲得の有無にかかわらず、大会に参加するすべての国や地域の応援団となって、大会への参加を祝福する役割を担っている。この取組は、日本独自のもので、世界に誇れる史上初の取組だと認識している。大会参加国と自治体との交流により、お互いに絆が生まれ、日本と世界の架け橋になっていただけることを期待している。
- ・今般公表されるホストタウンマークは、こうした絆をさらに深め、ホストタウンを盛り上げるシンボルとして、活用されることが期待される。
- ・2020年に向けて、内閣官房オリパラ事務局を中心に、関係府省庁一丸となって今後も積極的に取組を展開していただきたい。

2. 議事

(1) ホストタウン推進要綱の改正について

(荒井内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料1をご覧ください。
- ・関係府省庁のご協力もいただき、全国のホストタウンは昨年末時点で358自治体となり、相手国との交流が全国で活発となっている。
- ・東京大会の開催まで2年を切り、今後さらにホストタウンの取組を推進し、大会の効果を全国津々浦々まで波及させる必要がある。
- ・このため、全国で行われるホストタウンの取組を、ロゴマークを活用することによって一体感を持って展開し、ホストタウンの認知度の向上を図ろうとするものである。
- ・以上のことから、本要綱にホストタウンのロゴマークの使用に関する規定を設けることとしたい。ご審議よろしくようお願い申し上げます。

(全会一致で決定)

(2) ホストタウンマークの公表について

(勝野内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料2をご覧ください。

- ・ホストタウンマークの作成に際しては、デザインの専門家として、beyond2020 マークを策定した際の中西元男 beyond2020 ロゴマーク選考会委員長はじめ、青柳正規委員、佐藤可士和委員、田川欣哉委員、作成者の菅原みこ氏にご相談させていただいた。
- ・皆様からは、新たなマークを策定するよりは、2017年1月から活用している beyond2020 プログラムのマークを活用してはどうかといったご意見をいただいた。
- ・beyond2020 のロゴマークは、日本の強みである文化を活かし、次世代に誇れるレガシー創出に資する文化プログラムをオールジャパンで統一感を持って展開するという趣旨で作成したもの。
- ・次世代に誇れるレガシー創出に資する取組であれば、幅広く活用することも可能であろうということで、昨年12月21日開催した「文化を通じた機運醸成策に関する関係省庁等連絡・連携会議」において、beyond2020 プログラムの認証に関するガイドラインを改正し、beyond2020 プログラムのマークを他の分野でも活用できるようにルールを整備した。
- ・これを受け、先にご紹介した皆様にご協力いただき、beyond2020 プログラムのロゴマークの下に帯をつけ、ホストタウンの文言を、ローマ字版、カタカナ版の2種類としたものを作成した。
- ・ホストタウンの住民にとってはカタカナの方が親しみやすく、相手国・地域の方にとっては、ローマ字版がわかりやすいということで、ホストタウン自治体が用途に応じて選択できるようにした。
- ・帯の背景色は、ホストタウンの取組として、日本らしい色を、ということで、日本が海に囲まれていることなどを踏まえ、青色とした。
- ・本日、マークを公表させていただき、ホストタウンに登録されている358自治体に、自由度高く活用していただきたいと考えている。今後、ホストタウンにおいては、このマークを名刺、バッジ、のぼりや関連グッズなどに付けていただけたらと考えている。
- ・関係府省庁におかれても、是非このマークをご活用いただければ幸い。

(3) 意見交換

(飯田全国知事会調査第三部長)

- ・今回ホストタウンマークを作成されたということで、これを活用し、ホストタウン事業の推進や展開をさらに図ることができると考えている。

(山里復興庁復興五輪推進官(参事官))

- ・復興庁では、復興五輪の推進に向けて内閣官房をはじめ、各府省庁とともに様々な取組を進めている。
- ・復興五輪の推進には、地元・被災地の盛り上がりが必要であり、本日公表されるホストタウンマークを積極的に活用し、さらなる機運醸成を図ってまいる考え。

3. まとめ

○平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

- ・本日はお忙しいところお集まりいただき感謝。
- ・昨年11月の第2回ホストタウン首長会議において、ホストタウンマークを作ってほしいとのご提案があり、櫻田大臣の指示を受け、準備を進めてきた。日本を代表するデザイナーの皆様にご協力いただき素晴らしいマークができた。本日、こうしてマークを公表できることをうれしく思う。
- ・ホストタウンは2019年の今年が正念場であり、今年夏までには、登録できる場所は登録していただき、大会までの期間にしっかり交流を深めていくことが重要と考えている。
- ・こうしたホストタウン活動において、全国共通の旗印となるホストタウンマークをしっかりと使って

いただき、この動きを全国的なムーブメントにしていきたい。

- ・関係府省庁の皆様には、それぞれの専門分野を活かして、より一層ホストタウンへのサポート、東京大会の成功に向けたご協力をよろしくお願いする。